

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成31年度京都市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,371,914	
	1	営業収益	4,924,625	
		1	給水収益	4,903,704 給水料金
		2	その他営業収益	20,921 水質検査委託費等
	2	営業外収益	447,289	
		1	受取利息	212 預金利息等
		2	消費税及び地方消費税還付金	23,500
		3	他会計補助金	23,927 一般会計からの補助金
		4	長期前受金戻入	399,333 固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		5	雑収益	317

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		5,146,268	
	1	営業費用	4,702,807	
		1	原水、浄水及び送水費	1,924,775 {事業所職員給与費 334,970千円 事業所営業費 1,589,805千円}
		2	総係費	177,063 {本庁職員給与費 153,226千円 本庁営業費 23,837千円}
		3	減価償却費	2,600,968 固定資産減価償却費
		4	資産減耗費	1
	2	営業外費用	442,459	
		1	支払利息	440,143 {企業債利息 378,608千円 割賦負担金利息 61,535千円}

款	項	目	予 定 額	備 考
		2	雑支出	2,316 府営水道受水市町水道事業経営健全化事業費補助金
	3	特別損失	2	
		1	過年度損益修正損	1
		2	固定資産売却損	1
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		3,377,724	
	1	企業債	2,694,000	
		1	企業債	2,694,000
	2	出資金	603,643	
		1	出資金	603,643 一般会計からの出資金
	3	補助金	80,080	
		1	国庫補助金	80,080
	4	固定資産売却代金	1	
		1	固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		5,729,336	
	1	建設改良費	3,644,441	
		1	府営水道施設拡張事業費	49,535
			水源開発負担金	33,870

款	項	目	予 定 額	備 考
		建設利息	15,665	
	2	府営水道施設改良事業費	3,594,906	
		諸施設費	2,417,043	工事費 2,329,379千円 設備費 17,564千円 補償費 70,100千円
		総保費	39,700	委託費
		水源開発負担金	1,110,095	
		建設利息	28,068	
	2	企業債償還金	2,083,895	
		1 企業債償還金	2,083,895	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

2 平成31年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 48,916,000
減価償却費	2,600,968,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 202,286,000
長期前受金戻入額	△ 399,333,000
受取利息	△ 212,000
支払利息	440,143,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,588,000
小計	2,363,777,000
利息の受取額	212,000
利息の支払額	△ 440,143,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,846,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,284,507,090
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 218,400,000
国庫補助金等による収入	72,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,430,106,090

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,694,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,083,894,807
一般会計からの出資による収入	603,643,000
ダム割賦負担金による支出	△ 860,689,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,058,952
資金増加額 (又は減少額)	△ 153,201,138
資金期首残高	1,935,812,016
資金期末残高	1,782,610,878

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	216,327
	合 計	0	0	216,327
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	215,701
	合 計	0	0	215,701
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	626
	合 計	0	0	626

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	191,726	408,053	80,143	488,196
0	191,726	408,053	80,143	488,196
0	233,759	449,460	81,283	530,743
0	233,759	449,460	81,283	530,743
0	△ 42,033	△ 41,407	△ 1,140	△ 42,547
0	△ 42,033	△ 41,407	△ 1,140	△ 42,547

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	6,582	15,465	3,768
	前 年 度	7,134	15,405	4,110
	比 較	△ 552	60	△ 342
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	43,560	44,650	
	前 年 度	42,393	86,120	
	比 較	1,167	△ 41,470	

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
6,238	371	8,051	5,989	57,052
7,159	371	7,994	6,211	56,862
△ 921	0	57	△ 222	190

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	626	1 給与改定に伴う増減分	324 $\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $215,701 \times 0.0015$
		2 昇給に伴う増加分	378 $\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,226 \times 39 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 76 職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 42,033	1 制度改正に伴う増減分	1,103 勤勉手当 1,103 千円
		2 その他の増減分	△ 43,136 給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.15%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成30年4月1日	
平均昇給率	0.92%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	50 (2)	0 (0)	50 (2)
前 年 度	51 (2)	0 (0)	51 (2)
増 減	△ 1 (0)	0 (0)	△ 1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額	351,152
	平均給与月額	450,271
	平均年齢	47.9
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額	340,620
	平均給与月額	415,176
	平均年齢	45.7

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		154,900
大 学 卒		189,600
一般会計の制度	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	189,600

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	8 (0)	16.0 (0)
	3 級	8 (2)	16.0 (100.0)
	4 級	19 (0)	38.0 (0)
	5 級	8 (0)	16.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (2)	100.0 (100.0)
平成29年10月1日現在	1 級	3 (0)	5.9 (0)
	2 級	8 (0)	15.7 (0)
	3 級	10 (2)	19.6 (100.0)
	4 級	19 (0)	37.3 (0)
	5 級	5 (0)	9.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (2)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在)	18.0	18.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
平成30年度府営水道施設改良事業費	1,550,000	平成30年度	0
2 追加			
平成31年度府営水道施設改良事業費	1,407,000	—	0

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
平成31年度 ～平成32年度	1,550,000	1,550,000	0	0	0
平成31年度 ～平成33年度	1,407,000	1,407,000	0	0	0

5 平成30年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,484,772,000		
(2) その他営業収益	18,586,000	4,503,358,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,667,552,000		
(2) 総係費	212,407,000		
(3) 減価償却費	2,676,652,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,556,612,000	
営業利益			△ 53,254,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	188,000		
(2) 他会計補助金	36,202,000		
(3) 長期前受金戻入	426,898,000		
(4) 雑収益	332,000	463,620,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	506,645,000		
(2) 雑支出	5,175,000	511,820,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 49,200,000
経常利益			△ 102,454,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	2,000
当年度純損失			102,456,000
前年度繰越欠損金			848,245,330
当年度未処理欠損金			950,701,330

6 平成30年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	90,370,511,884		
減価償却累計額	△ 41,385,797,651	48,984,714,233	
(2) 無形固定資産		19,018,854,085	
(3) 投資その他の資産		150,000,000	
(4) 建設仮勘定		9,087,985,653	
固定資産合計			77,241,553,971
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,935,812,016	
(2) 未収金		414,025,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,375,816,016
資産合計			79,617,369,987
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		26,332,562,046	
(2) 引当金		1,596,052,465	
(3) その他固定負債		1,292,398,316	
固定負債合計			29,221,012,827
4 流動負債			
(1) 企業債		2,083,894,807	
(2) 引当金		36,927,000	
(3) その他流動負債		862,900,264	
流動負債合計			2,983,722,071
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,162,271,145		
長期前受金収益化累計額	△ 9,106,099,202	10,056,171,943	
繰延収益合計			10,056,171,943
負債合計			42,260,906,841

7 平成31年度京都市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			35,903,521,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 950,701,330		
利益剰余金合計		△ 950,701,330	
剰余金合計			1,452,941,454
資本合計			37,356,463,146
負債資本合計			79,617,369,987

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	91,398,273,320		
減価償却累計額	△ 43,367,508,651	48,030,764,669	
(2) 無形固定資産		18,617,997,085	
(3) 投資その他の資産		150,000,000	
(4) 建設仮勘定		10,344,729,307	
固定資産合計			77,143,491,061
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,782,610,878	
(2) 未収金		440,613,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,249,202,878
資産合計			79,392,693,939
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		27,009,071,814	
(2) 引当金		1,391,827,465	
(3) その他固定負債		589,660,267	
固定負債合計			28,990,559,546
4 流動負債			
(1) 企業債		2,017,490,232	
(2) 引当金		38,866,000	
(3) その他流動負債		704,949,072	
流動負債合計			2,761,305,304
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,235,071,145		
長期前受金収益化累計額	△ 9,505,432,202	9,729,638,943	
繰延収益合計			9,729,638,943
負債合計			41,481,503,793

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			36,507,164,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 999,617,330		
利益剰余金合計		△ 999,617,330	
剰余金合計			1,404,025,454
資本合計			37,911,190,146
負債資本合計			79,392,693,939

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当として109,173千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

平成31年度において、退職手当として58,875千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

平成30年度において、修繕引当金から200,000千円を取り崩す。

平成31年度において、修繕引当金から190,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

平成30年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,271千円を取り崩す。

平成31年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,927千円を取り崩す。